

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 株式会社クレハ

上場取引所 東大

コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩崎 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 古谷 良樹

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3249-4651

平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	59,717	△18.9	523	△91.0	405	△92.6	11	△99.5
21年3月期第2四半期	73,649	—	5,837	—	5,470	—	2,102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.06	0.06
21年3月期第2四半期	11.65	11.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	181,904	97,584	53.4	542.09
21年3月期	182,224	97,074	52.4	533.45

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 97,136百万円 21年3月期 95,575百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	△8.2	5,000	△47.1	4,500	△48.0	2,000	△40.7	11.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 181,683,909株 21年3月期 181,683,909株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,493,440株 21年3月期 2,520,011株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 179,177,564株 21年3月期第2四半期 180,490,412株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2009年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 2010年3月期の個別業績予想 (2009年4月1日～2010年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,000	△0.7	4,000	△44.5	4,000	△41.9	2,000	△27.8	11.16

(注) 2009年5月13日に公表いたしました通期の個別業績予想を修正しております。

なお、上記業績予想に関する事項等は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

<当期の概況>

当第2四半期累計期間のわが国経済は、世界的景気後退に対応した各国金融・財政出動が奏功して、輸出に持ち直しが見られましたが、民間設備投資の抑制傾向は変わらず、個人消費は政策効果により下支えされた一部を除き、雇用悪化から冷込みが強まってまいりました。

化学工業におきましては、在庫調整の一巡、中国等アジア向けの輸出回復により設備稼働率が上向いてまいりましたが、内需低迷に伴う製品価格引下げ圧力が払拭されないなか原燃料価格が再び上昇気配を見せるなど、厳しい状況が続きました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、2012年度を最終年度とする新中期経営計画「中期経営計画Grow Globally（グローバル展開による成長）」（略称：「中計GG」）の2年目である当期において、積極的な設備投資を行った事業の売上拡大、既存事業のコスト削減、事業環境変動に対応した戦略再構築に取り組んでおりますが、当累計期間の連結売上高は前年同期比18.9%減の597億17百万円、営業利益は前年同期比91.0%減の5億23百万円、経常利益は前年同期比92.6%減の4億5百万円となりました。

四半期純利益につきましては、特別利益として事業再編に伴う株式売却益を計上いたしました。前年同期比99.5%減の11百万円となりました。

<セグメント別の概況>

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売 上 高			営 業 損 益		
	前第2四半期	当第2四半期	増 減	前第2四半期	当第2四半期	増 減
機能製品事業	20,278	13,998	△6,280	1,377	△911	△2,289
化学製品事業	17,419	14,248	△3,170	2,944	1,141	△1,803
樹脂製品事業	22,754	20,978	△1,775	1,158	829	△329
その他事業	13,196	10,491	△2,705	662	△289	△951
消 去	—	—	—	△305	△247	58
連結合計	73,649	59,717	△13,932	5,837	523	△5,314

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要が減少し、特に米国における合弁事業の不振の影響が大きく、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。ふっ化ビニリデン樹脂は、リチウムイオン二次電池用バインダー用途及び工業用素材用途の需要減少に加え、円高により、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

炭素製品分野では、球状活性炭は輸出が増加いたしました。炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要が落ち込んだうえ、円高及び設備投資に伴う償却費が増加し、こ

の分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

なお、前期まで連結子会社でありました加古川プラスチック㈱（2009年10月1日付け東レKPフィルム㈱に社名変更）の株式の一部を第1四半期末に売却し、同社を当第2四半期から持分法適用関連会社に変更したことにより、電気・電子素材用途向けの金属蒸着フィルムは、前年同期に比べ売上げ、営業利益共に減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比31.0%減の139億98百万円となり、営業損益は前年同期13億77百万円の営業利益から9億11百万円の営業損失となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は前年同期に比べ売上げが減少、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は売上げが増加、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出の減少と共に円高ユーロ安により、この分野の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類は製品価格が上昇したものの、クロルベンゼン類は製品価格が下落し、両製品共に販売数量が減少したことにより、この分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比18.2%減の142億48百万円となり、営業利益は前年同期比61.2%減の11億41百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力いたしましたが、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」と共に売上げは微減となり、資材費上昇もあって、この分野の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

業務用食品包装材分野では、国内については、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」、多層ボトルの売上げは微減となり、又、欧州子会社では前年同期を上回る販売実績となったものの、円高ユーロ安により、この分野の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

包装機械は国内において前年同期にクリップレス自動充填結紮機の大口出荷があり、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは売上げが増加したものの、円高及び他製品全般の生産量減少による固定費負担が増加し、両製品共に営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比7.8%減の209億78百万円となり、営業利益は前年同期比28.4%減の8億29百万円となりました。

④ その他事業

環境関連分野では、景気後退による経済活動の停滞により産業廃棄物の発生量が大幅に減少したこと及び同業他社との競争激化を受け、前年同期に比べ売上げは大幅に減少し、処理費等変動費の減少と補修費、支払手数料等の固定費の削減に努めましたが、営業損失となりました。

建設関連分野では、工事進行基準の適用による売上げの増加はあったものの、前年同期での大型プラント建設の完工を補うまでには至らず売上げは減少し、資材費高騰及び設備投資の減少に起因する受注競争の激化が利益率の悪化を招き、営業利益は大幅に減少いたしました。

運輸・倉庫関連分野では、運送部門での輸送量減少、競争激化を受け、前年同期に比べ売上げは大幅に減少いたしました。経費削減に努めた結果、営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比20.5%減の104億91百万円となり、営業損益については前年同期6億62百万円の営業利益から2億89百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<当期の概況>

当第2四半期末の資産の部につきましては、流動資産は、売上げ減少による売上債権の減少、生産調整によるたな卸資産の減少などにより、前期末に比べ33億31百万円減の652億61百万円となりました。有形固定資産は、海外生産を含む高水準の設備投資が償却費増加及び連結範囲変更による減少を上回り、前期末に比べ2億81百万円増の776億45百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価が前期末より回復したことによる増加、連結範囲変更に伴う関連会社株式の増加などにより、前期末に比べ29億56百万円増の381億15百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ3億19百万円減の1,819億4百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は短期・長期借入金共に増加し、前期末に比べ37億64百万円増の477億97百万円となりました。建設工事進行による仕入債務の減少、投資有価証券の時価回復に伴う繰延税金負債の増加などの差引きにより、負債合計として前期末に比べ8億29百万円減の843億20百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益11百万円に対して剰余金の配当等を実施した結果、利益剰余金が8億17百万円減少し、株式の評価差額金が17億68百万円増加、為替換算調整勘定が6億58百万円増加、少数株主持分が連結範囲変更に伴う減少等による10億45百万円減少などの差引きとして、純資産合計は、前期末に比べ5億10百万円増の975億84百万円となりました。

このような総資産の変動は、景気後退、為替相場、株価などの外部要因を除いて、海外における設備投資の増加と対応する外部資金調達など新たな事業展開の動きを主因とするものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386	5,440	2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,419	△7,984	434
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,464	2,738	△1,726
現金及び現金同等物期末残高	5,633	7,480	1,847

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは54億40百万円の収入となり、前年同期に比べ20億53百万円の収入増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益が減少したものの、運転資本が前年同期の増加から減少となったこと、及び法人税等支払額の減少により資金が増加したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは79億84百万円の支出となり、前年同期に比べ4億34百万円の支出減少となりました。これは設備投資による支出が増加したものの、子会社株式の売却による収入があったこと、及び前年同期における事業譲受による支出が当期はなかったことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは27億38百万円の収入となり、前年同期に比べ17億26百万円の収入減少となりました。これは前年同期における100億円の社債発行が当期はなかったことにより、資金調達額が前年同期に比べ減少したことによるものです。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前期末に比べ2億15百万円増加し、74億80百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済の先行きは不透明であり、引き続き厳しい状況が予想されます。当社及びグループ各社におきましても、太陽光発電向け設備需要の一時的な減少により「機能製品事業」の炭素製品分野が大幅に落ち込むと共に、国内の景気後退に伴って「その他事業」の建設及び環境関連分野が低迷するなど、極めて厳しい経営環境が想定されることから、今期の連結業績予想を修正し、売上高は1,320億円（前期比8.2%減）、営業利益は50億円（前期比47.1%減）、経常利益は45億円（前期比48.0%減）、当期純利益については20億円（前期比40.7%減）といたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(注)	145,000	7,000	6,000	2,700	15円07銭
今回修正予想	132,000	5,000	4,500	2,000	11円16銭
増減額	△13,000	△2,000	△1,500	△700	—
増減率(%)	△9.0	△28.6	△25.0	△25.9	—
前期実績	143,741	9,456	8,650	3,373	18円75銭

(注) 2009年5月13日公表の業績予想であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度のグループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準

従来、請負工事に係る収益の計上基準については、請負金額等を基準として一部の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、当該変更がセグメントに与える影響は軽微であるため、当該箇所への記載は省略しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2009年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,480	7,264
受取手形及び売掛金	24,668	30,137
有価証券	—	5
商品及び製品	15,862	17,773
仕掛品	3,475	2,005
原材料及び貯蔵品	5,202	5,962
その他	8,711	5,597
貸倒引当金	△139	△154
流動資産合計	65,261	68,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,199	26,930
機械装置及び運搬具（純額）	25,785	25,113
その他（純額）	23,661	25,320
有形固定資産合計	77,645	77,363
無形固定資産		
	882	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	21,965	18,678
その他	16,590	16,975
貸倒引当金	△440	△494
投資その他の資産合計	38,115	35,159
固定資産合計	116,643	113,631
資産合計	181,904	182,224

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2009年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,846	18,228
短期借入金	17,358	17,353
未払法人税等	1,141	1,216
賞与引当金	2,173	2,224
役員賞与引当金	26	64
その他	11,378	13,349
流動負債合計	46,924	52,436
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	15,439	11,680
退職給付引当金	2,021	2,047
役員退職慰労引当金	327	432
その他	4,606	3,552
固定負債合計	37,395	32,713
負債合計	84,320	85,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,948	10,013
利益剰余金	71,962	72,779
自己株式	△1,251	△1,265
株主資本合計	93,119	93,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,525	3,756
繰延ヘッジ損益	△1	△5
為替換算調整勘定	△1,506	△2,165
評価・換算差額等合計	4,017	1,586
新株予約権	41	47
少数株主持分	406	1,452
純資産合計	97,584	97,074
負債純資産合計	181,904	182,224

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
売上高	73,649	59,717
売上原価	52,992	44,957
売上総利益	20,657	14,759
販売費及び一般管理費	14,819	14,235
営業利益	5,837	523
営業外収益		
受取利息	42	29
受取配当金	365	366
持分法による投資利益	227	145
負ののれん償却額	50	106
その他	115	145
営業外収益合計	801	792
営業外費用		
支払利息	372	383
売上割引	229	240
為替差損	130	39
その他	436	247
営業外費用合計	1,168	910
経常利益	5,470	405
特別利益		
固定資産売却益	63	90
投資有価証券売却益	—	204
事業譲渡益	38	—
その他	36	54
特別利益合計	138	349
特別損失		
固定資産除売却損	595	334
減損損失	—	21
たな卸資産評価損	869	—
その他	337	57
特別損失合計	1,802	413
税金等調整前四半期純利益	3,806	341
法人税等	1,752	381
少数株主損失(△)	△49	△51
四半期純利益	2,102	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,806	341
減価償却費	4,944	5,250
減損損失	—	21
のれん及び負ののれん償却額	△50	△43
引当金の増減額 (△は減少)	△417	△277
受取利息及び受取配当金	△407	△396
支払利息	372	383
持分法による投資損益 (△は益)	△227	△145
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	531	244
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△204
売上債権の増減額 (△は増加)	2,144	5,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,970	987
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,825	△2,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	540	△3,256
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,040	△26
その他	△995	244
小計	5,483	6,066
利息及び配当金の受取額	407	642
利息の支払額	△315	△370
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,189	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386	5,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,585	△8,460
有形及び無形固定資産の売却による収入	165	108
有形固定資産の除却による支出	△120	△125
投資有価証券の取得による支出	△420	△30
投資有価証券の売却による収入	46	403
出資金の払込による支出	△376	△97
子会社株式の取得による支出	△208	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	547
貸付けによる支出	△169	△284
貸付金の回収による収入	83	33
事業譲受による支出	△598	—
その他	△235	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,419	△7,984

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,116	△785
長期借入れによる収入	1,153	6,440
長期借入金の返済による支出	△2,376	△1,997
社債の発行による収入	9,942	—
少数株主からの払込みによる収入	81	—
自己株式の売却による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△299	△4
配当金の支払額	△903	△895
少数株主への配当金の支払額	△19	△3
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,464	2,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	78
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△487	215
現金及び現金同等物の期首残高	6,120	7,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,633	7,480

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2008年4月1日 至 2008年9月30日）

	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	20,278	17,419	22,754	13,196	73,649	—	73,649
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	110	634	8,240	9,306	(9,306)	—
計	20,599	17,529	23,388	21,437	82,956	(9,306)	73,649
営業費用	19,221	14,585	22,230	20,775	76,812	(9,000)	67,812
営業利益	1,377	2,944	1,158	662	6,143	(305)	5,837

当第2四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年9月30日）

	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	13,998	14,248	20,978	10,491	59,717	—	59,717
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	76	561	7,803	8,762	(8,762)	—
計	14,319	14,325	21,539	18,294	68,479	(8,762)	59,717
営業費用	15,230	13,184	20,710	18,583	67,708	(8,515)	59,193
営業利益又は 営業損失(△)	△911	1,141	829	△289	770	(247)	523

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品 事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、静電気障害対策製品 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料
化学製品 事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤 か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 粒状培土、園芸培土
樹脂製品 事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、クッキングシート プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル、ラミネート用ハイバリア・フィルム 自動充填結紮機（食品包装用）
その他 事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務 土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務、理化学分析、測定、試験及び検査業務

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。